

連結財務書類4表

大阪市では、市民ニーズの複雑・多様化などに対応するため、行政自らだけでなく、地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の関係団体も活用して、行政サービスを提供しています。

より正確な財務情報を公開するため、「公会計制度改革」の取り組みとして、大阪市の財政的関与等が高い関係団体も含めて一つの行政サービス実施主体としてとらえた、連結財務書類4表を、平成20年度決算より総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

連結財務書類4表の対象団体は、大阪市の全会計（19会計）のほか、次のとおりとしています。

- ・ 地方独立行政法人（2団体）
大阪市立大学 工業研究所
- ・ 一部事務組合・広域連合（4団体）
水防事務組合（淀川左岸水防事務組合、淀川右岸水防事務組合、大和川右岸水防事務組合）
後期高齢者医療広域連合
- ・ 地方三公社（3団体）
土地開発公社 道路公社 住宅供給公社
- ・ 第三セクター等（34団体）
出資比率50%以上の団体（31団体）

【株式会社】12団体

大阪市開発公社
湊町開発センター
アジア太平洋トレードセンター
大阪地下街
クリスタ長堀
大阪港埠頭ターミナル
大阪港木材倉庫
大阪港トランスポートシステム
交通サービス
大阪運輸振興
大阪メトロサービス
大阪水道総合サービス

【その他】1団体

大阪社会医療センター

【財団法人】18団体

大阪国際交流センター
大阪市女性協会
大阪市都市工学情報センター
大阪市環境保健協会
大阪市救急医療事業団
大阪市スポーツ・みどり振興協会
大阪城ホール
大阪市文化財協会
大阪科学振興協会
大阪国際経済振興センター
大阪市環境事業協会
大阪市建築技術協会
大阪市都市建設技術協会
大阪市下水道技術協会
大阪港埠頭公社
大阪市消防振興協会
大阪市教育振興公社
大阪国際平和センター

出資比率50%未満（2団体）

大阪市が、財政支援、役員派遣の実態から、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体

大阪市街地開発 信用保証協会

第三セクター等の子会社（1団体）

大阪市及び連結対象団体の出資比率があわせて50%以上の団体
堂島地下街

I. 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 7,988,482,017	①普通会計地方債 2,932,996,690
②教育 1,263,037,948	②公営事業地方債 1,921,280,073
③福祉 173,661,823	地方公共団体計 4,854,276,763
④環境衛生 780,194,948	(2) 関係団体
⑤産業振興 251,263,024	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 66,933,744	②地方三公社長期借入金 87,383,633
⑦総務 162,510,750	③第三セクター等長期借入金 73,326,398
⑧収益事業 0	関係団体計 160,710,031
⑨その他 9,520	(3) 長期未払金 3,624,615
有形固定資産計 10,686,093,774	(4) 引当金 422,604,587
(2) 無形固定資産 43,490,120	(うち退職手当等引当金) 366,149,884
(3) 売却可能資産 132,236,209	(うちその他の引当金) 56,454,703
公共資産合計 10,861,820,103	(5) その他 105,930,879
2 投資等	固定負債合計 5,547,146,875
(1) 投資及び出資金 304,928,687	2 流動負債
(2) 貸付金 60,586,333	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 173,580,515	①地方公共団体 283,143,116
(4) 長期延滞債権 51,942,671	②関係団体 12,268,884
(5) その他 33,791,992	翌年度償還予定額計 295,412,000
(6) 回収不能見込額 △ 31,303,009	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 36,910,880
投資等合計 593,527,189	(3) 未払金 76,198,002
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 37,844,503
(1) 資金 192,143,319	(5) 賞与引当金 20,900,572
(2) 未収金 65,320,300	(6) その他 39,612,487
(3) 販売用不動産 253,408,152	流動負債合計 506,878,444
(4) その他 344,828,172	負 債 合 計 6,054,025,319
(5) 回収不能見込額 △ 15,309,944	[純資産の部]
流動資産合計 840,389,999	純 資 産 合 計 6,242,175,412
4 繰延勘定 463,440	負 債 及 び 純 資 産 合 計 12,296,200,731
資 産 合 計 12,296,200,731	

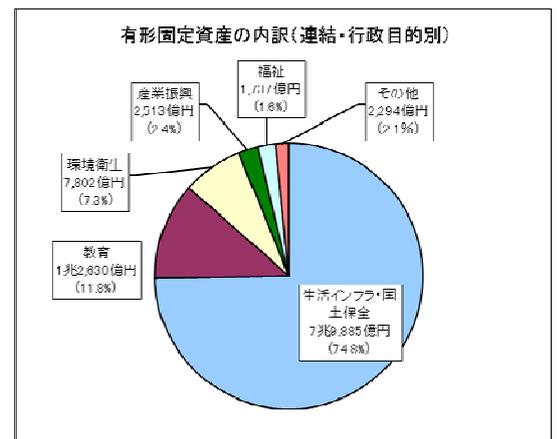
[注記]

- ※ 1 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|----------------|----|
| ①物件の購入等 | 122,115,935 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 10,403,617,164 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 9,426,919,130 | 千円 |
| ③その他 | 70,317,660 | 千円 |
- ※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,025,242,449千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 3 有形固定資産のうち、土地は3,417,566,931千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,205,247,541千円です。

図表 I - 1

1. 平成 21 年度連結貸借対照表の概要

有形固定資産の行政目的別割合(図表 I - 1)は、連結で見ても、「生活インフラ・国土保全」で74.8%、「教育」で11.8%となっています。ここから、大阪市では関係団体も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。



2. 内訳

貸借対照表を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表 I - 2 です。

負債・純資産の部では、負債・純資産合計に対する負債の割合が地方三公社で 92.5%、第三セクター等では 89.9%と著しく高く、相対的に倍率を押し上げています。

図表 I - 2

【資産の部】	市内部		市外部			相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)	
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社					第三セクター等
公共資産	(83.0%) 71,025	(87.7%) 104,622	1,078	2	1,485	1,389	44	108,618	1.53	1.04
投資等	11,272	7,068	18	23	15	828	△ 2,017	5,935	0.53	0.84
流動資産	3,271	7,547	150	23	134	995	△ 445	8,404	2.57	1.11
繰延勘定	0	5	0	0	0	0	0	5	-	1.00
資産合計	85,568	119,241	1,246	48	1,633	3,212	△ 2,418	122,962	1.44	1.03

【負債・純資産の部】	市内部		市外部			相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)	
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社					第三セクター等
負債	(40.4%) 34,536	(48.7%) 58,059	228	0	(92.5%) 1,511	(89.9%) 2,887	△ 2,145	(49.2%) 60,540	1.75	1.04
固定負債	32,695	53,339	135	0	1,447	2,457	△ 1,906	55,471	1.70	1.04
流動負債	1,841	4,720	93	0	64	430	△ 239	5,069	2.75	1.07
純資産	51,032	61,182	1,017	48	123	325	△ 273	62,422	1.22	1.02
負債・純資産合計	85,568	119,241	1,246	48	1,633	3,212	△ 2,418	122,962	1.44	1.03

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

II. 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 〔平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	357,854,970	14.6%	105,259,045	64,638,013	39,868,873	66,563,328	6,083,327	26,770,589	47,045,196	1,626,599			0
(2)退職手当等引当金繰入等	35,023,251	1.4%	10,790,366	5,632,293	4,184,869	7,237,611	212,616	3,245,754	3,680,408	39,335			0
(3)賞与引当金繰入額	20,681,942	0.8%	6,203,280	2,665,056	2,537,446	4,129,209	242,020	1,727,954	3,070,157	106,820			0
小計	413,560,163	16.9%	122,252,691	72,935,362	46,591,188	77,930,148	6,537,963	31,744,297	53,795,761	1,772,754			0
2 (1)物件費	257,723,737	10.5%	81,189,080	53,121,098	36,798,305	51,415,046	12,365,252	2,964,841	18,644,201	153,095			1,072,819
(2)維持補修費	47,854,828	2.0%	28,714,105	4,660,923	276,166	12,723,481	677,270	197,347	605,536	0			
(3)減価償却費	271,161,094	11.1%	181,844,337	30,749,933	3,805,006	35,913,239	10,196,499	3,266,861	5,385,219	0			
小計	576,739,659	23.6%	291,747,522	88,531,954	40,879,477	100,051,766	23,239,021	6,429,049	24,634,956	153,095	0		1,072,819
3 (1)社会保障給付	1,042,639,758	42.7%		2,846,484	1,027,461,575	12,331,699							
(2)補助金等	217,070,529	8.9%	16,924,328	5,039,575	118,636,398	3,615,596	16,237,410	432,358	55,611,246	573,618			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,838,118	0.4%	6,461,094	14,500	3,142,587	85,944	133,993	0	0	0			0
小計	1,269,548,405	52.0%	23,385,422	7,900,559	1,149,240,560	16,033,239	16,371,403	432,358	55,611,246	573,618			0
4 (1)支払利息	102,058,392	4.2%									102,058,392		
(2)回収不能見込計上額	13,310,091	0.5%										13,310,091	
(3)その他行政コスト	68,300,102	2.8%	14,237,263	1,374,611	7,752,327	3,591,274	41,296,899	40,587	7,141	0			0
小計	183,668,585	7.5%	14,237,263	1,374,611	7,752,327	3,591,274	41,296,899	40,587	7,141	0	102,058,392	13,310,091	0
経常行政コスト a	2,443,516,812		451,622,898	170,742,486	1,244,463,552	197,606,427	87,445,286	38,646,291	134,049,104	2,499,467	102,058,392	13,310,091	1,072,819
(構成比率)			18.5%	7.0%	50.9%	8.1%	3.6%	1.6%	5.5%	0.1%	4.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

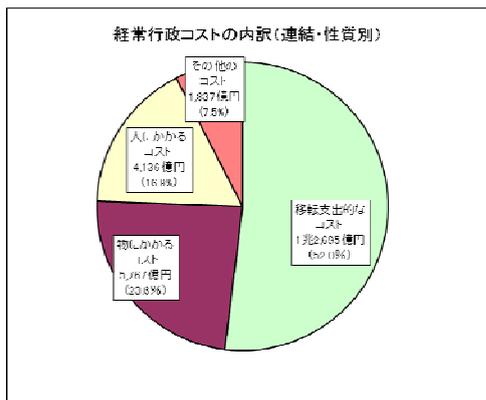
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 繰越額
1 使用料・手数料	56,752,206		9,006,988	3,659,170	2,404,451	7,044,467	73,631	25,895	1,292,052	0	5,146,892		0	28,098,660
2 分担金・負担金・寄附金	282,151,642		3,658,619	1,467,235	275,989,179	739,077	127,682	95,538	74,312	0	0		0	0
3 保険料	116,875,396				116,875,396									
4 事業収益	507,100,612		295,451,226	40,376,016	2,560,581	106,379,972	59,870,038	728,824	1,733,955	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	21,864,564		12,847,844	1,621,545	1,738,477	4,079,846	1,361,378	2,842	212,632	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	984,744,420		320,964,677	47,123,966	399,568,084	118,243,362	61,432,729	853,099	3,312,951	0	5,146,892		0	28,098,660
b/a	40.3%		71.1%	27.6%	32.1%	59.8%	70.3%	2.2%	2.5%	0.0%	5.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,458,772,392		130,658,221	123,618,520	844,895,468	79,363,065	26,012,557	37,793,192	130,736,153	2,499,467	96,911,500	13,310,091	1,072,819	△ 28,098,660

1. 平成21年度連結行政コスト計算書の概要

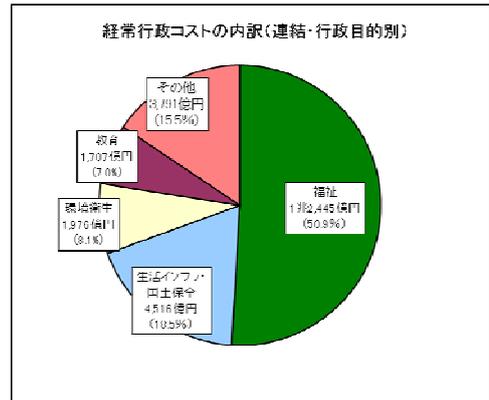
連結ベースの経常行政コストの性質別内訳割合(図表Ⅱ-1)は、社会保障給付など移転支的コストが約5割を占めています。また、行政目的別内訳(図表Ⅱ-2)でも、福祉が全体の約半分となっています。

一方、受益者負担割合(経常収益÷経常行政コスト)に目を移すと、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興で比較的大きくなっていますが、これは、独立採算を原則とする公営企業や第三セクター等が、これらの分野について重点的に行政サービスの提供(地下鉄、上下水道や信用保証など)を実施していることを示しています。

図表Ⅱ-1



図表Ⅱ-2



2. 内訳

行政コスト計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅱ－3です。

連単倍率（C/B）を見ると、特にその他のコストについて1.45倍と大きくなっていることがわかります。これは、第三セクター等における513億円、地方三公社における202億円が大きな影響を及ぼしています。中でも、第三セクター等のその他のコストのうち284億円は信用保証協会の求償権償却です。信用保証協会では、代位弁済の実行等に伴ってその他のコストが発生するなか、このうちの大部分は保険金（220億円）によってまかなわれるものの、代位弁済が多額になればなるほど、差し引きの実質的負担である純経常行政コストは増大します。現在直面している経済情勢を踏まえた信用保証のありかたを引き続き検討する必要があると言えるでしょう。

図表Ⅱ－3

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
人にかかるコスト	2,407	3,634	251	3	18	229	0	4,136	1.72	1.14
物にかかるコスト	2,816	4,837	246	17	166	501	0	5,767	2.05	1.19
移転支出的なコスト	7,485	10,705	0	2,331	0	18	△ 358	12,695	1.70	1.19
	(4.1%)	(6.2%)			(52.3%)	(40.6%)				
その他のコスト	543	1,264	1	34	202	513	△ 177	1,837	3.38	1.45
経常行政コスト	13,251	20,440	498	2,385	386	1,262	△ 535	24,435	1.84	1.20
使用料・手数料	568	568	0	0	0	0	0	568	1.00	1.00
分担金・負担金・寄付金	65	1,578	13	1,433	0	2	△ 205	2,822	43.65	1.79
保険料	0	1,169	0	0	0	0	0	1,169	—	1.00
事業収益	0	3,270	311	0	378	1,286	△ 175	5,071	—	1.55
その他の経常収益	0	121	162	2	37	50	△ 153	219	—	1.80
経常収益	632	6,707	486	1,435	415	1,339	△ 534	9,847	15.58	1.47
(差引)純経常行政コスト	12,619	13,734	12	950	△ 29	△ 77	△ 2	14,588	1.16	1.06

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,231,635,555	
純経常行政コスト	△ 1,458,772,392	
一般財源		} 827,274,656
地方税	626,924,180	
地方交付税	38,031,833	
その他行政コスト充当財源	162,318,643	
補助金等受入	666,182,505	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	△ 195,895	
投資損失	△ 250,781	
その他臨時損益	5,370,869	
出資の受入・新規設立	815,000	
資産評価替えによる変動額	△ 19,832,287	
無償受贈資産受入	703,279	
その他	△ 10,755,097	
期末純資産残高	6,242,175,412	
(一年間の増△減		10,539,857)

1. 平成21年度連結純資産変動計算書の概要

21年度の連結純資産残高は、105億円増加しています。純経常行政コストによる減（1兆4,588億円）があるものの、一般財源（8,273億円）、補助金等受入（6,662億円）などによる増で、期末純資産残高は6兆2,422億円となっています。

2. 内訳

純資産変動計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅲ－1です。純資産残高をはじめとして、ほとんどの項目において、全会計と大きくは異なりません。

図表 Ⅲ－1

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首純資産額	51,356	61,002	1,016	68	141	274	△ 185	62,316	1.21	1.02
純経常行政コスト	△ 12,619	△ 13,734	△ 12	△ 950	29	77	2	△ 14,588	1.16	1.06
一般財源	8,295	8,273	0	0	0	0	0	8,273	1.00	1.00
補助金等受入	3,883	5,719	11	930	0	2	0	6,662	1.72	1.16
臨時損益	△ 2	62	0	0	△ 48	△ 16	52	49	△ 20.15	0.79
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	8	0	8	—	—
資産評価替えによる変動額	△ 92	△ 199	0	0	0	1	0	△ 198	2.15	1.00
その他	211	59	2	0	0	△ 20	△ 141	△ 101	△ 0.48	△ 1.71
期末純資産額	51,032	61,182	1,017	48	123	325	△ 273	62,422	1.22	1.02
純資産変動額	△ 324	180	1	△ 20	△ 19	51	△ 88	105	△ 0.33	0.59

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

IV. 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	418,023,226
物件費	267,644,076
社会保障給付	1,021,252,562
補助金等	238,474,382
支払利息	101,895,117
その他支出	120,213,819
支出合計	2,167,503,182
地方税	623,613,152
地方交付税	38,031,833
国府補助金等	624,824,872
使用料・手数料	37,637,373
分担金・負担金・寄附金	281,042,121
保険料	107,783,467
事業収入	505,190,612
諸収入	75,276,834
地方債発行額	92,566,941
長期借入金借入額	1,800,000
短期借入金増加額	59,703
基金取崩額	23,144,259
その他収入	97,402,882
収入合計	2,508,374,049
経常的収支額	340,870,867

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	188,863,795
公共資産整備補助金等支出	9,838,118
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,823,758
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,264,804
その他支出	0
支出合計	204,790,475
国府補助金等	40,830,047
地方債発行額	95,039,417
長期借入金借入額	1,350,512
基金取崩額	18,121,564
その他収入	10,629,936
収入合計	165,971,476
公共資産整備収支額	△ 38,818,999

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,312,876
貸付金	184,454,219
基金積立額	122,294,316
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	286,579,318
長期借入金返済額	31,281,340
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,213,045
収益事業純支出	0
その他支出	53,151,755
支出合計	690,286,869
国府補助金等	731,044
貸付金回収額	219,173,837
基金取崩額	82,263,060
地方債発行額	17,358,526
長期借入金借入額	5,665,614
公共資産等売却収入	23,121,018
収益事業純収入	0
その他収入	50,941,825
収入合計	399,254,924
投資・財務的収支額	△ 291,031,945

翌年度繰上充用金増減額	270,591
当年度資金増減額	11,290,514
期首資金残高	181,753,837
経費負担割合変更に伴う差額	△ 901,032
期末資金残高	192,143,319

1. 21年度連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、3,409億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス388億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス2,910億円等を補った結果、期末資金残高は1,921億円となっています。

2. 内訳

資金収支計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅳ－1です。連単倍率（C/B）を見ると、経常的収支の1.07倍に対して投資・財務的収支が1.12倍となっています。これは特に市外部において経常的活動によって獲得した資金等を負債の圧縮に充当しているということを示しており、貸借対照表における、多額の負債の処理を進めていることがわかります。

図表Ⅳ－1

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首資金残高	23	1,250	69	15	111	781	△409	1,818	80.35	1.45
資金増減	△4	36	29	8	7	42	△17	104	△27.51	2.85
経常的収支	2,040	3,196	51	△19	251	125	△195	3,409	1.67	1.07
公共資産整備収支	△379	△562	△18	46	△4	△26	177	△388	1.03	0.69
投資・財務的収支	△1,665	△2,600	△3	△19	△241	△48	1	△2,910	1.75	1.12
その他の増減額	0	3	0	0	0	△9	0	△6	—	—
期末資金残高	19	1,287	98	23	117	823	△426	1,921	101.96	1.49

四捨五入の関係で合計があわないことがあります